

四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	14,314,916	12,810,050	29,385,590
経常利益 (千円)	1,065,583	958,376	2,533,718
四半期(当期)純利益 (千円)	596,095	550,182	1,497,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	691,687	525,083	1,777,102
純資産額 (千円)	12,769,985	14,290,956	13,812,212
総資産額 (千円)	21,890,458	21,976,786	23,097,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.43	38.24	104.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	61.9	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,187	1,295,521	1,385,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△406,252	△420,489	△608,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△170,979	△81,630	△216,072
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,029,530	4,898,646	4,150,092

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.06	16.14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は4社、持分法適用関連会社1社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州の金融面の影響及び中国の経済成長が更に鈍化し、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、国内及び東南アジアの需要があったものの、中国の景気減速の影響により前年同四半期に比べ売上高は減少しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、国内及び北米の需要はあったものの、中国のインフラ工事の伸び悩みによる建機需要の減少もあり、前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は128億10百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および原価低減活動を進めてまいりましたが、営業利益は9億40百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益は9億58百万円（前年同四半期比10.1%減）、四半期純利益は5億50百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	117億58百万円	（前年同期比 10.5%減）
・セグメント利益	6億32百万円	（前年同期比 21.3%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	21億89百万円	（前年同期比 19.1%減）
・セグメント利益	2億75百万円	（前年同期比 12.4%増）

c. アジア

第1四半期連結会計期間より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、セグメント「アジア」を新設しておりますが、売上高及びセグメント利益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、219億76百万円と前連結会計年度末に比べ11億21百万円の減少となりました。

流動資産は146億82百万円と前連結会計年度末に比べ10億81百万円の減少となり、固定資産は72億93百万円と前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。

流動資産減少は主として、日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金が3億11百万円、現金及び預金が4億20百万円増加しましたが、棚卸資産が4億29百万円、受取手形及び売掛金が12億50百万円減少したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、投資有価証券1億20百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、76億85百万円と前連結会計年度末に比べ15億99百万円の減少となりました。

流動負債は73億円と前連結会計年度末に比べ16億90百万円の減少となり、固定負債は3億85百万円と前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、支払手形及び買掛金11億5百万円、未払費用2億7百万円及び、未払法人税等2億52百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、142億90百万円と前連結会計年度末に比べ4億78百万円の増加となりました。

これは主として、四半期純利益（累計期間）5億50百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ18億69百万円増加し、48億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億95百万円（前年同四半期5百万円の使用）となりました。

これは主に未払費用の減少2億8百万円、仕入債務の減少11億7百万円及び法人税等の支払4億56百万円による減少に対し、税金等調整前四半期純利益9億53百万円、減価償却費4億74百万円等の非資金項目、売上債権の減少12億60百万円、たな卸資産の減少4億44百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億20百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億15百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

これは少数株主への配当金の支払54百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	688	4.78
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	318	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
ビーエヌピー パリバ セキュリティー ズ サービス ルクセンブルグ ジャス デック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	183	1.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都区浜松町2丁目11番3号)	150	1.04
計	—	9,410	65.35

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

688千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,000	143,860	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,860	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	11,700	—	11,700	0.08
計	—	11,700	—	11,700	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,781	1,577,403
受取手形及び売掛金	※ 9,007,276	※ 7,756,744
商品及び製品	733,231	468,548
仕掛品	320,877	265,654
原材料及び貯蔵品	731,978	621,945
繰延税金資産	309,008	206,049
預け金	3,228,116	3,539,682
その他	278,964	248,425
貸倒引当金	△1,495	△1,495
流動資産合計	15,764,740	14,682,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,287,585	4,329,562
減価償却累計額	△2,504,155	△2,548,191
建物及び構築物（純額）	1,783,429	1,781,371
機械装置及び運搬具	11,993,435	12,124,314
減価償却累計額	△9,293,885	△9,545,204
機械装置及び運搬具（純額）	2,699,550	2,579,109
工具、器具及び備品	5,578,268	5,516,013
減価償却累計額	△5,049,638	△5,002,758
工具、器具及び備品（純額）	528,630	513,254
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	231,533	418,955
有形固定資産合計	6,512,034	6,561,582
無形固定資産		
投資その他の資産	85,547	96,764
投資有価証券	594,822	473,993
繰延税金資産	77,958	106,694
その他	65,039	61,792
貸倒引当金	△2,200	△7,000
投資その他の資産合計	735,620	635,480
固定資産合計	7,333,202	7,293,826
資産合計	23,097,943	21,976,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,164,198	※ 5,059,025
短期借入金	589,042	377,117
1年内返済予定の長期借入金	—	104,203
未払費用	995,263	787,988
未払法人税等	426,516	173,760
製品保証引当金	46,377	42,865
設備関係支払手形	※ 141,440	※ 227,605
その他	628,189	528,069
流動負債合計	8,991,028	7,300,634
固定負債		
長期借入金	—	69,468
退職給付引当金	258,020	278,146
その他	36,681	37,579
固定負債合計	294,702	385,194
負債合計	9,285,730	7,685,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	11,101,852	11,598,078
自己株式	△4,315	△4,339
株主資本合計	13,193,436	13,689,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,948	159,461
為替換算調整勘定	△241,423	△254,930
その他の包括利益累計額合計	3,524	△95,469
少数株主持分	615,250	696,786
純資産合計	13,812,212	14,290,956
負債純資産合計	23,097,943	21,976,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	14,314,916	12,810,050
売上原価	12,110,443	10,877,386
売上総利益	2,204,472	1,932,664
販売費及び一般管理費	* 1,136,361	* 992,055
営業利益	1,068,110	940,608
営業外収益		
受取利息	9,970	16,506
受取配当金	3,556	4,364
受取賃貸料	3,958	3,943
受取手数料	5,626	5,401
持分法による投資利益	2,587	8,486
その他	3,395	2,058
営業外収益合計	29,093	40,761
営業外費用		
支払利息	5,224	4,804
為替差損	25,168	8,974
会員権評価損	—	7,800
その他	1,229	1,413
営業外費用合計	31,621	22,992
経常利益	1,065,583	958,376
特別損失		
固定資産除却損	449	5,307
特別損失合計	449	5,307
税金等調整前四半期純利益	1,065,133	953,069
法人税、住民税及び事業税	315,877	203,518
法人税等調整額	69,178	118,586
法人税等合計	385,055	322,104
少数株主損益調整前四半期純利益	680,077	630,965
少数株主利益	83,982	80,782
四半期純利益	596,095	550,182

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	680,077	630,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,891	△85,486
為替換算調整勘定	19,668	△20,370
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	△24
その他の包括利益合計	11,609	△105,882
四半期包括利益	691,687	525,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,489	451,188
少数株主に係る四半期包括利益	86,197	73,894

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,065,133	953,069
減価償却費	575,703	474,948
引当金の増減額(△は減少)	△3,913	21,414
会員権評価損	—	3,000
受取利息及び受取配当金	△13,526	△20,870
支払利息	5,224	4,804
為替差損益(△は益)	△7,447	△12,148
持分法による投資損益(△は益)	△2,587	△8,486
固定資産除却損	449	5,307
売上債権の増減額(△は増加)	△1,713,678	1,260,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	213,460	444,333
販売用プレス金型の増減額(△は増加)	10,802	474
仕入債務の増減額(△は減少)	591,819	△1,107,848
未払費用の増減額(△は減少)	143,598	△208,408
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,071	△88,730
その他	△225,337	13,392
小計	617,629	1,735,177
利息及び配当金の受取額	13,526	20,870
利息の支払額	△3,821	△4,335
法人税等の支払額	△632,522	△456,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,187	1,295,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,440	△25,180
定期預金の払戻による収入	—	44,065
有形固定資産の取得による支出	△343,398	△415,503
無形固定資産の取得による支出	△19,180	△16,988
投資有価証券の取得による支出	△6,133	△6,883
その他	△101	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,252	△420,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△33,727
少数株主からの払込みによる収入	—	62,492
配当金の支払額	△43,165	△53,956
少数株主への配当金の支払額	△127,814	△54,851
その他	—	△1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,979	△81,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,088	△44,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569,331	748,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,598,861	4,150,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,029,530	* 4,898,646

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,747千円	2,211千円
支払手形	83,532千円	68,053千円
設備関係支払手形	12,510千円	101,453千円

（四半期連結損益計算書関係）

- ※ 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
発送費	211,709千円	200,588千円
従業員給与手当	213,046千円	212,831千円
退職給付費用	14,897千円	15,098千円
製品保証引当金戻入額	△16,548千円	△3,512千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,269,248千円	1,577,403千円
預け金	2,016,271千円	3,539,682千円
預入期間が3か月超の定期預金	△255,990千円	△218,440千円
現金及び現金同等物	3,029,530千円	4,898,646千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,331,664	1,983,251	14,314,916	—	14,314,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	804,090	723,038	1,527,128	(1,527,128)	—
計	13,135,755	2,706,289	15,842,045	(1,527,128)	14,314,916
セグメント利益	802,765	245,113	1,047,878	20,232	1,068,110

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,285,743	1,524,307	—	12,810,050	—	12,810,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	473,255	665,631	—	1,138,886	(1,138,886)	—
計	11,758,998	2,189,938	—	13,948,936	(1,138,886)	12,810,050
セグメント利益又は損失(△)	632,071	275,468	△4,166	903,373	37,234	940,608

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありますので、売上高はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	41円43銭	38円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	596, 095	550, 182
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	596, 095	550, 182
普通株式の期中平均株式数 (株)	14, 388, 384	14, 388, 295

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 53, 956千円

(ロ) 1 株当たりの金額 3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 7 日

(注) 平成24年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 裕子 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋田 毅 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第109期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。